

各位

上場会社名	株式会社 ホッコク
代表者	代表取締役社長 大浦 真里枝
(コード番号	2906)
問合せ先責任者	専務取締役 青池 啓忠
(TEL	03-3512-4005)

業績予想の修正および営業外損失ならびに特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成23年2月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,085	△990	△1,160	△2,031	△131.60
今回修正予想(B)	9,237	△1,231	△1,528	△2,677	△166.30
増減額(B-A)	152	△241	△368	△646	
増減率(%)	1.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	7,000	△110	△116	△942	△68.46

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	3,712	△844	△1,182	△1,911	△123.83
今回修正予想(B)	3,448	△1,023	△1,496	△2,800	△169.32
増減額(B-A)	△264	△179	△314	△889	
増減率(%)	△7.6	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	5,436	10	44	△824	△59.87

修正の理由

第4四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、経済政策の効果や輸出を中心とした経済環境の改善により、景気回復基調に転じ始めたかのように見えていたが、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震がもたらした製造業の生産設備の棄損や電力供給不足及び原材料の調達難等が今後の景気へ与える影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界においては、消費者の生活防衛意識による節約志向が一層強まっており、低価格化による顧客獲得指向が継続し、経営環境改善の兆しが未だに見えません。このような中、当社は平成22年12月20日に続き平成23年3月30日付で代表者を変更しておりますが、昨年末に打ち出した経営方針をもとに、事業の選択と集中による来期単年度黒字化の実現に向けた抜本的な構造改革を引き続き継承し、第3四半期連結会計期間に引き続き不採算事業(株式会社セルフユ、銀嶺食品工業株式会社、地ぱん倶楽部株式会社などの子会社事業)からの撤退、不採算直営店の閉鎖をおこない、経営再編を進めてまいりました。

(1) 売上高 (連結)

子会社の東洋商事株式会社は、当初は既存事業である蕎麦店への卸売事業への売上は堅調に推移しましたが、地震の影響により福島事業所の管轄するエリアの卸先の多くが一時的に営業を休止、または長期的に休業の状況におかれたこともあり売上が予想より減少しました。株式会社ニッカ食品はスーパー等への惣菜卸売事業がスーパー店業界の過当競争及び価格競争の激化している状況に加え、地震の影響により工場建物の一部が損壊、製造機械の故障および計画停電による生産量の低下、卸先の停電の影響による消費量の減少に伴い需要が連鎖的に減少したため売上が予想より減少しました。平成23年1月に設立したアジア初進出となる世界的な人気を持つベルギー発祥のベーカリーレストランを運営するLPQJapan株式会社は、徐々に固定客を掴んで売上を伸ばしております。

これにより、当初予想から152百万円増加したことで売上を9,237百万円と修正します。

(個別)

フランチャイズ事業・直営店事業では、消費者マインドの低下による外食控えの影響の対応策として、継続して既存フランチャイズ加盟店及び直営店の売上底上げのため、新規メニュー提案・販売促進活動と販促物の提供等、販売促進活動をおこなってまいりましたが、平成23年3月期第4四半期において不採算の直営店3店舗を閉鎖したこと、東北地方太平洋沖地震による営業活動への影響により売上が減少しました。また、不動産事業については当社保有不動産の一部を売却(平成23年2月9日付「固定資産の譲渡およびそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり)したことで、売上が減少しました。

これにより、当初予想から264百万円減少したことで売上を3,448百万円と修正します。

(2) 営業利益

(連結)

当初、子会社の東洋商事株式会社の既存事業は堅調に推移をしておりましたが、東北地方太平洋沖地震の影響により当初予想には至りませんでした。株式会社ニッカ食品については、スーパー等への惣菜卸売事業の業界内の過当競争および価格競争の激化、東北地方太平洋沖地震の影響により営業利益は赤字となりました。LPQJapan株式会社は、設立当初に積極的におこなった人材育成など初期投資費用が重くのしかかり営業利益は赤字となりました。

これにより、当初予想から241百万円減少したことで営業損失を1,231百万円と修正します。

(個別)

フランチャイズ事業・直営店事業において、新メニュー提案・販売促進活動の強化とその継続により食材原価の増加及び販売促進費が増加したこと、直営不採算店3店舗を閉鎖したことによる若干のコスト削減を達成できましたが、店舗撤退費用が計上されたため営業利益を圧迫しております。東京地区では堅調に推移したものの、関西地区のらー麵藤平は回復を見せつつも営業利益で赤字となりました。不動産事業では当社保有不動産の一部を売却したことで、営業利益は減少しました。

これにより、当初予想から179百万円減少したことで営業損失を1,023百万円と修正します。

(3) 経常利益

(連結)

主な理由は以下の個別にて説明のとおりであり、これにより、営業損失を含め当初予想から368百万円減少したことで経常損失を1,528百万円と修正します。

(個別)

当社が保有する「投資有価証券」に区分されている保有有価証券のうち、外貨建て債権について、為替の影響等で時価が下落し、償還までに回復が見込めないため売却することとし、投資有価証券売却損59百万円が発生いたしました。また、契約解消など営業にかかる偶発的な損失として雑損失が28百万円を計上しております。

これにより、営業損失を含め当初予想から314百万円減少したことで経常損失を1,496百万円と修正します。

(4) 当期純利益

(連結)

子会社の九重どさん子農場株式会社のミネラルウォーター製造装置について、同社が債務超過状態に陥ったため減損処理をおこない減損損失67百万円計上しております。その他は以下の個別にて説明のとおりであり、これにより、当初予想から646百万円減少したことで当期純損失を2,677百万円と修正します。

(個別)

不動産事業において、不動産物件購入の為の手付金を支払いましたが、当該取引先が破産手続をおこなったことから、回収可能性を考慮し建設仮勘定216百万円を減損損失として計上することとしました。尚、当社購入予定物件の売買契約の解除に関しましては、返還請求を行い、本件解決のための活動を鋭意継続しておりますが、現在までのところ進展がございません。その他、連続して四半期決算が赤字となった店舗について減損処理を実施し減損損失161百万円を計上いたします。また、「投資有価証券出資金」に区分されている保有有価証券(みんなで大家さん)につきましては、期末における投資信託市況を勘案し、時価評価の算定をおこなったところ、資産価値の減少が認められたことから、その回復があると認められないものについて、減損処理を実施し出資金評価損120百万円を計上いたします。

これにより、経常損失を含め当初予想から889百万円減少したことで当期純損失を2,800百万円と修正します。

4. 営業外損失、特別損失の計上およびその内容について

当社は、昨年末に打ち出した経営方針をもとに、事業の選択と集中による来期単年度黒字化の実現に向けた抜本的な構造改革を行っております。営業外損失、特別損失の計上およびその内容につきましては上記の業績予想に記載しましたとおり、当第4四半期累計期間における事業の清算に伴う損失として営業外損失および特別損失を計上しております。なお、この営業外損失および特別損失については、上記業績予想の修正に織り込んでおります。

	科目	金額(単位:百万円)
(連結)	減損損失	444
	固定資産売却損	53
	出資金評価損	120
(個別)	減損損失	444
	固定資産売却損	53
	出資金評価損	120
	有価証券売却損	59
	雑損失	28

以上